

報道機関各位

## 「日本人の旅に関するアンケート調査」について

財団法人社会経済生産性本部 余暇創研

社会経済生産性本部(理事長:谷口恒明)は、2月28日の「観光地域経営フォーラム」発会式で標記調査結果を発表した。同調査は日本人の旅に関する意識やニーズを浮き彫りにし、今後の同フォーラムにおける取組みの素材となるデータを得ることをねらったもの。結果概要は以下の通り。

### ■「休暇改革」で日本経済に活力を！

年次有給休暇取得率が50%を切り、いぜんとして厳しいわが国の休暇環境。日本経済にとって、はたして休みは取るべきか取らざるべきか。考えを聞いてみた。

その結果、「みんながしっかりと休んでこそ、日本経済は活力を取り戻す」と考える人が88.4%と約9割を占めることが確認された。休暇改革は、ワーク・ライフ・バランスの推進や地方の観光振興等を通じて、わが国経済再生のきっかけとなる可能性を秘めている。「休んで元気な日本」というビジョンを、いかに国民が共有していくかが問われている。

### ■変わる旅の価値観—キーワードは“発見・交流・感動・滞在”

国内旅行に関する価値観・志向も大きく変化している。国内旅行に求めるものについて尋ねたところ、「有名観光地でなくても、新たな発見や交流、感動のできる場所を訪れたい」(59.9%)という人が約6割で、“発見・交流・感動”重視の傾向がみられる。一方、国内旅行のスタイルについても、「どちらかといえば同じ地域にのんびり滞在するような旅がしたい」という“滞在派”が3/4(75.2%)を占め、特に団塊世代の関心の高さが注目される。

こうしたニーズに応えることにより、観光地として無名の地域であっても、観光交流による地域活性化を実現するチャンスが広がってきた。もはや既存有名観光地といえども、ブランドや温泉だけに頼ってはいられない時代といえる。

### ■可愛い子には旅をさせよ—9割が「<sup>たびいく</sup>旅育派」

子どもの学力に関する議論が盛んだが、一般の人々は、旅のようなインフォーマルな教育機会の意義をどう考えているのだろうか。調査の結果、「旅は見聞を広めたり、自ら学ぶ力を育ててくれるので、子どもに数多く旅をさせるべきだ」という“旅育派”が9割(90.8%)であったのに対し、「子どもには旅をさせるよりも、学校や塾でしっかり学力をつけさせるべきだ」という“学力派”は9.2%であった。ゆとり教育批判による授業時間延長が議論されているが、「体験型旅行」など、子どもを育てる旅の豊かな可能性にももっと目を向けるべきであろう。

【お問合せ先】 財団法人 社会経済生産性本部 余暇創研

観光地域経営フォーラム事務局 (担当: <sup>ちょうの</sup> 丁野・<sup>かみむら</sup> 柳田・上村・梶)

Tel : 03-3409-1125 / Fax : 03-3409-2810

以 上

## (別添資料)

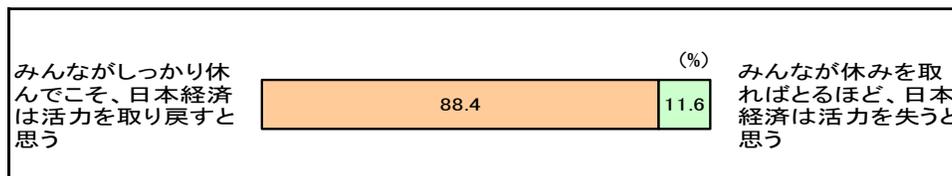
### 1. 「休暇改革」で日本経済に活力を！－「休暇肯定派」が9割

年次有給休暇取得率が50%を切り、けっして豊かとはいえないわが国の休暇環境。日本経済にとって、はたして休みは取るべきか取らざるべきなのか。人々の考え方を聞いてみた。

結果、「みんながしっかり休んでこそ、日本経済は活力を取り戻すと思う」が88.4%と、約9割であった。一方「みんなが休みを取ればとるほど、日本経済は活力を失うと思う」という人は、11.6%であった。

属性別分析では性・年代で大きな差は見られなかったが、どちらかというとも男性よりも女性で、また高年齢層よりも若年層で休暇肯定派が多いようだ。ただし注意が必要なのは、就業形態による差である。例えば「自営業(商店など)」の人では休暇否定派が32.0%と多くなっており、会社員の年次有給休暇取得促進の問題とは区別して考えることが必要である。

休暇取得の効用の一つは、「ワーク・ライフ・バランス」の推進である。心身の健康や生活の充実等により働く人が元気になれば、企業も経済も元気になる。もう一つが、旅行需要の拡大による地方経済の活性化である。「休んで元気な日本」というビジョンをいかに国民が共有していくかが、問われている。



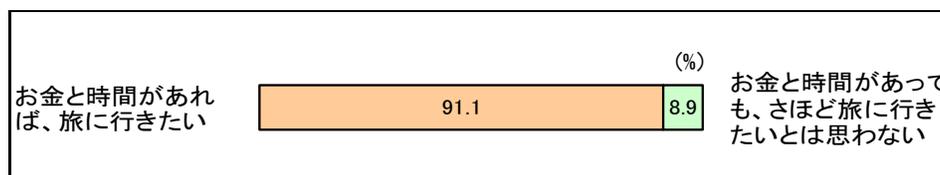
### 2. 旅への関心 －旺盛な旅行ニーズを確認

観光宿泊旅行日数の減少など、国内観光における需要低迷が続いている。人々の旅へのニーズ自体が縮小してきているためなのだろうか。確認してみた。

調査の結果、「お金と時間があれば、旅に行きたい」とする人が約9割(91.1%)であり、人々の旅へのニーズ自体は依然として旺盛であることが確認された。「お金と時間があっても、さほど旅には行きたいとは思わない」という無関心層の人は、8.9%と1割に満たなかった。

属性別分析によると、無関心層の人が多少とも多かったのは、「年収 300 万円以下」(14.3%)、「無職」(21.4%)など生活条件面でゆとりがないと思われる人である。ほかに「旅行に関するネット利用経験なし」(16.1%)や、「昨年の国内旅行経験なし」(19.8%)などで無関心層が多少多くなっている点を見ると、旅行経験との関係も若干あるようだ。

「旅行に行きたい」と思っている人は多いが、あくまでそれは「お金と時間があれば」という条件つきである。休暇改革や、旅行費用の負担感軽減のための取組みが求められる。



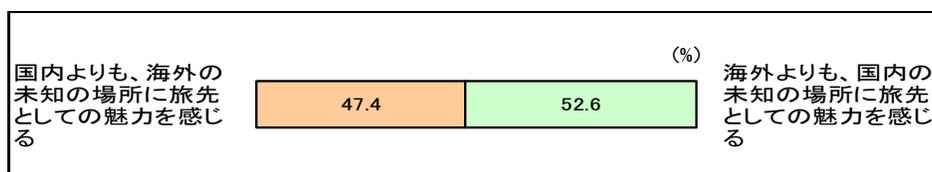
### 3. 未知の旅先への関心は、海外よりも国内

海外旅行の好調に比べると、いかにも元気のない国内観光旅行。人々は、もはや国内に旅先としての魅力を感じなくなっているのだろうか。

あえて国内と海外のどちらに“未知の旅先”としての魅力を感じるかを聞いてみたところ、「国内よりも海外」という海外派(47.4%)と、「海外よりも国内」という国内派(52.6%)が上回るという結果になった。

属性別分析によると、海外派が多いのは「年収 1000 万円～2000 万円」の高収入層(57.7%)、および「自由業」(63.0%)など。一方国内派が多いのは「自営業」(60.0%)、「無職」(61.6%)などであった。単なる好みの違いだけでなく、現実の年収や仕事の自由度などの影響も背景にありそうだ。

旅先としての魅力では、国内は海外にまだひけをとってはいない。手をこまねいているのではなく、足元に埋もれている「未知の旅先」の魅力の掘り起こしを少しでも進めるべきであろう。



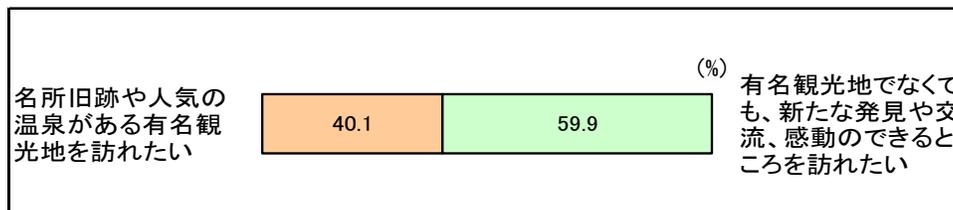
### 4. 有名観光地よりも「発見・交流・感動」を重視

国内観光旅行に関する価値観・志向も大きく変化している。同じ国内旅行でも、人々はどんな場所を訪れ、どんな経験をしたいと思っているのだろうか。旅に求めるものについて尋ねた。

結果、「名所旧跡や人気の温泉がある有名観光地を訪れたい」という有名観光地志向の人は4割(40.1%)にとどまったのに対し、「有名観光地でなくても、新たな発見や交流、感動のできる場所を訪れたい」という交流・感動志向の人が6割(59.9%)に達していることがわかった。

属性別分析によると、交流・感動志向の人は、年代別では50代(67.0%)や60代(66.2%)、就業形態別では自営業(72.0%)や自由業(81.5%)などが多い。一方有名観光地志向では、学生(56.9%)の多さが目立つ。すでに旅慣れた中高年層とは違い、まだ旅行経験の浅い学生は、まず全国の有名観光地を見てみたいということかもしれない。

既存の有名観光地であっても、ブランドや温泉だけに頼ってはいられない時代である。逆に、「発見」「交流」「感動」がきちんと提供できれば、たとえ観光面で知名度の低い地域であっても観光交流による地域活性化のチャンスは大きい。



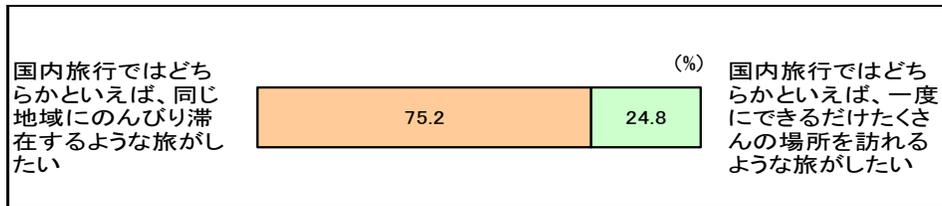
## 5. 国内旅行のスタイル — 「滞在型旅行志向」が3/4

一方、国内旅行のスタイルへの人々の関心も変化しつつあるようだ。ここでは、これまでわが国でなかなか定着してこなかった「滞在型旅行」について、人々の関心・ニーズを探って見た。

結果、国内旅行では「どちらかといえば同じ地域にのんびり滞在するような旅がしたい」という「滞在派」は 75.2%、一方「どちらかといえば一度にできるだけたくさん場所を訪れるような旅がしたい」という「回遊派」は 24.8%。滞在派はすでに3/4を占める多数派になっていることがわかった。

属性別分析によると、滞在型旅行への関心が強いのは、性別では女性(72.9%)よりも男性(77.7%)、年代別では50代(82.4%)。すなわち、ちょうど大量定年退職を迎えている「団塊世代」で関心が高まっていることが分かる。一方、「年収 300 万円以下」の低所得者層(36.8%)や、「パートタイマー」(35.4%)、「学生」(34.5%)などでは回遊派が比較的多くなっている。

ニューツーリズムの一つとしても注目を集めている国内滞在型旅行。時間的ゆとりがあり、旅行経験も豊富な団塊世代が、本格的な滞在型旅行の時代の突破口を開くことが期待される。



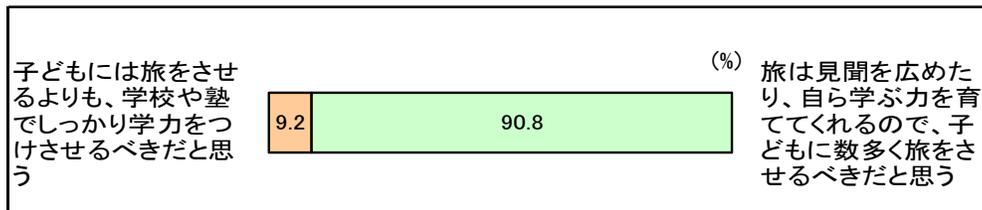
## 6. 可愛い子には旅をさせよ — 9割が「旅育派」

近年、子どもの学力重視の観点から授業時間延長の議論が活発である。しかし、授業時間を増やせば本当に学力が高まるのか、そもそも子どもの教育機会の問題を学校や塾に限定してしまっよいのか、といった疑問もある。そこで、旅のようなインフォーマルな教育機会の意義について人々の考えを尋ねてみたところ、興味深い結果が得られた。

調査の結果、「子どもには旅をさせるよりも、学校や塾でしっかり学力をつけさせるべきだと思う」といういわば“学校教育派”は9.2%と1割に満たず、「旅は見聞を広めたり、自ら学ぶ力を育ててくれるので、子どもに数多く旅をさせるべきだと思う」と、旅の教育的価値を重視する“旅育派”が約9割(90.8%)と圧倒的に多いことがわかった。

属性別分析では、特にファミリー世代の30代で旅育派が 95.1%、また「自由業」(サンプル数 27)では 100%が旅育派となっている点が注目される。

ゆとり教育批判による授業時間延長が議論されているが、「体験型旅行」など、子どもを育てる旅の豊かな可能性にもっと目を向ける必要があろう。



### <調査仕様>

名称:「日本人の旅に関するアンケート調査」  
 手法:WEB調査(ヤフーリサーチ)  
 時期:2007年8月  
 対象:20-99才の男女 2410s  
 有効回答数:1090s(回収率 45.2%)